#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2021~2023

課題番号: 21K01034

研究課題名(和文)フランス諸都市における都市化と住民組織の形成史 - 都市公共交通整備の問題を中心に一

研究課題名(英文) History of urbanisation and the formation of residents' organisations in French cities: Focussing on the issue of urban public transport development

#### 研究代表者

國府 久郎 (KOKUBU, HISAO)

早稲田大学・商学学術院・准教授

研究者番号:50762374

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.200,000円

研究成果の概要(和文): フランスの任意の住民組織である街区委員会はマルセイユでは1890年代より既に結成され、都市公共交通の問題を中心にメンバーが住環境の改善に活躍し、特に郊外地域での都市化に貢献していた。本研究ではこうした事象が、他の地方大都市でも見受けられたのかを比較検証するために、パリ郊外、リヨン、トゥールーズで調査した。トゥールーズでは1920年代までは街区委員会が形成された痕跡は史料では確認できなかった。その理由は不明点が多く、都市化の程度の差が主に想定されるが、各都市の市政等との関係も研究していくが要がある。それでも本研究の目的であった、各大都市での住民組織の形成過程の違いについては概ね 明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、フランスの都市化の過程において重要な役割を果たした任意の住民組織である街区委員会 (Comite de quartier)の歴史的起源を、複数の大都市(パリ、リヨン、トゥールーズ、マルセイユ)において調査し、こうした組織が形成されてきた地域の背景や社会的要因を明らかにすることを目的とした。その成果をもとに、現在も解決されていない住民組織の「地域代表性」をめぐる問題を、その歴史的形成過程から再考し、日本の町内会・自治会の存在意義を考えるうえでの示唆を与えることを目指している。

研究成果の概要(英文): District committees(Comites de quartier), French voluntary residents' organisations, had already started forming in Marseille in the 1890s, with their members playing an active role in improving their living environment, especially in the suburbs, and their efforts centring on the issue of urban public transport. This study examines the suburbs of Paris, Lyon, and Toulouse to determine whether such phenomena can be observed in other regional large cities as well. In Toulouse, no traces can be found of the formation of district committees in historical documents until the 1920s. The reason for this is unclear, but it is assumed to be mainly because the degree of urbanisation differed, although the relationship with each municipal government must also be investigated. Nonetheless, this study was successful overall in clarifying the differences in the formation processes of residents' organisations in each of the large cities.

研究分野:都市史、社会史

キーワード: フランス 都市化 住民組織 パリ リヨン トゥールーズ マルセイユ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

# 1.研究開始当初の背景

現在、日本の都市において、行政の手が行き届かない様々な仕事を担ってきた町内会や自治会のあり方が問われている。フランスでも街区(quartier)を基盤として活動する任意の住民組織である街区委員会(Comité de quartier)が存在する。しかしながら、こうした組織がどの都市にどの程度の数で存在するのか、またそれはどの時代に誕生したのかについての全国的な調査は、フランスでも依然として実施されていない。街区委員会の起源に関しては、都市問題が激化した 1960 年~70 年代に結成されたと一般的には考えられているが、申請者がマルセイユの都市交通整備の歴史を調査した際に、19 世紀末より既にこうした住民組織が徐々に形成されていた事実を発見した [Hisao KOKUBU, L'impact du réseau de tramways sur la population marseillaise (fin XIXe-début XXe siècle)、thèse de doctorat d'histoire, Université de Provence, Aix-en-Provence, 2011]。そのため新しい研究成果として、フランスの国際誌に論文が掲載された ["Le tramway et la formation des Comités d'intérêt de quartier à Marseille:de la fin du XIXe siècle jusqu'aux années 1930", Histoire urbaine, n° 45, 2016, p. 107-123]。

街区委員会は都市化を推進する大きな役割を果たしたが、一方で、その「地域代表性」をめぐる問題は、住民組織が誕生した 19 世紀末から現在まで解決されていない。日本では、社会学者の中田 [中田実『世界の住民組織 アジアと欧米の国際比較 』2000 年等]や法社会学者の高村 [高村学人『アソシアシオンへの自由 <共和国>の論理 』2007 年等]が、中都市のグルノーブル、アミアン、ニーム市を現地調査し、街区委員会の機能と市当局との関係を検討することで、街区委員会の代表性を明らかにしようとした。各都市の住民組織が出現したのは1920 年代とされ、新興住宅地での道路、街灯、ガス管の整備、排水対策を要望するために住民が結集したのが組織化の発端であると論じられている。確かにフランスでは、街区を範域として活躍する任意の住民組織としての街区委員会は、とりわけ人口増加による都市問題が激化した1920~30 年代と1960~70 年代に結成されたものも多く、今日も街区の住民の要求を市政に伝達するものとして存在している。また、街区委員会の非営利団体届や規約などにも、1920年代をその創設年と記しているものも多い。

それでも、フランス人の地理学者ティエリー・ジョリヴォーは、1987年に刊行した研究において、リヨンでは1890年代から街区委員会が形成され始めた事実を明らかにしている[Thierry JOLIVEAU, Associations d'habitants et urbanisation: l'exemple lyonnais (1880-1983), Paris, 1987]。さらに、申請者もマルセイユの史料調査により、郊外への都市化が進行し始めた1890年代に、街区委員会が集会を開催したのを地元の新聞記事で確認することができた。このように、街区委員会が形成された歴史的起源を正確に調査しなければ、これら住民組織の「地域代表性」をめぐる問題は真に解決ができないのである。

#### 2.研究の目的

これまでにフランス第二の都市マルセイユの分析を通じて、街区委員会のような住民組織が形成されてきた地域の背景や社会的要因について研究を進めてきた [國府久郎 (2007) 「マルセイユ郊外における路面電車建設の社会的影響 カルティエ・カモワンの事例から (1872~1931 年) 『社会経済史学』第72巻(5号)2007年、45-66頁;「路面電車と住民組織の形成 19世紀末から1930年代までのマルセイユとリヨンを中心に 』 第59回歴史地理学会大会発表資料集』2016年、64-67頁; KOKUBU 2011, 2016]。フランスでは19世紀末から1930年代初頭までに、特に地方大都市において路面電車の路線網が整備され郊外化が進行した。こうした都市化の過程で、街区委員会のような住民組織が徐々に形成された。自分たちの街区の現実的な問題に直面したときか、他の街区が改善された状況を見たときに、住民たちは請願書を提出することから始め、次に公開集会を開催し、そして街区委員会を結成した。住民たちの要求は生活環境全般についてであったが、遠い郊外の街区に関しては路面電車の路線敷設の問題が、住民組織の形成がなされる主要な要因であった。マルセイユでは、1900年以降は街区委員会が普及し、連盟も結成させるまでになった。

一方で、複数の街区委員会の間では利害対立する場合もみられたが、それは街区委員会は本質的に自分たちの街区の利益を優先させたからであった。とりわけ郊外の始発と終点の停留所の決定の際に、街区委員会どうしの対立が最も多く生じた。街区委員会の中心的メンバーであった商人たちにとっては、終点が近くにあれば店に通ってくる客の増加につながるので、その選定は死活問題であった。住民たちにとっても、始発と終点の停留所の決定は、「電車の座席」を確保するための切実な問題であった。こうした個人的な利害関係を内包しながらも、街区委員会は生活環境の改善のために積極的に活動し、その結果、遠くの郊外にまで至る路面電車の路線網が実現した。このように街区委員会は、創設当初から既に、主に商人や電車利用者に有利に働く傾向をもつ住民組織であり、「地域代表性」に偏りがみられたが、都市化の過程において重要な役割を果たしていたのは確かであった。

以上のようなフランス第二の都市マルセイユ(人口:約80万人、面積:240 ㎢)の研究で明らかになった諸事実を、条件の異なるフランスの首都パリ(人口:約210万人、面積:105 ㎢)、第三の都市リヨン(人口:約45万人、面積:48 ㎢)、第四の都市トゥールーズ(人口:約39万人、面積:118 ㎢)と比較分析を行い、都市化における住民組織の形成過程の知見の体系化と理論構築に寄与することが本研究の目的である。各大都市において、住民組織が形成された地域の背景や社会的要因を調査し、こうした組織の「地域代表性」をめぐる問題を、歴史的形成過程の視座から研究を進める必要がある。本研究による知見を活用することによって、今後の日本の町内会や自治会の存在意義を捉えなおす契機になるのでないかと考え本研究課題を設定した。

## 3.研究の方法

本研究の研究期間は3ヵ年とした。まず、これまでマルセイユの研究事例から明らかにしてきた、住民組織が形成されることになった地域の背景や社会的要因が、他の大都市においても同様にみられたのか、あるいは大きな違いがあったのかを分析するために、フランス地域研究・都市史・交通史関連の図書・資料、およびパリ・リヨン・トゥールーズ市・都市圏の関連図書・資料を収集し、データベース化を実行した。次に、こうした研究業績の知識をもとに、各都市における史料の所在調査を行い、現地での調査研究を実施した。最後に、四大都市の調査結果を比較分析したうえで、都市化における住民組織の形成過程の知見の体系化と理論構築を試みた。そして、「地域代表性」をめぐる問題を、歴史的形成過程の視座から再検討した。この目的を達成するために、以下の3点を具体的な課題とし研究を3年間で遂行した。

2021 年度

課題 1) フランス地域研究・都市史・交通史関連の図書・資料、およびパリ・リヨン・トゥールーズ市・都市圏の関連図書・資料の収集とデータベース化

課題2)パリ、特に郊外地域における史料の所在調査と、現地での調査研究の実施。

(実際には国内で既存の史料を用いて研究を行った。)

2022 年度

課題1)リヨンにおける史料の所在調査と、現地での調査研究の実施。

2023 年度

課題1)トゥールーズにおける史料の所在調査と、現地での調査研究の実施。

# 4. 研究成果

本研究課題は 2022 年度に都市社会学会でその成果を一部発表し、その後以下の著作を執筆した(<u>Hisao KOKUBU</u>, *L'impact du réseau de tramways sur la population marseillaise (des années 1870 aux années 1930)*, Presses Universitaires de Provence, 近刊)。研究成果は本著に集約されているが、3 年間の具体的な研究成果は以下のとおりである。2021 年度

日本都市の先行研究も参考にしながら、これまでに入手できたパリ市・都市圏の関連図書と 史料から研究を行った。フランス全体を視野に入れた場合、パリの都市公共交通の発展は特異 な状況にあった。フランスの地方大都市では、他のヨーロッパの大都市と同様に、1920 年代ま では路面電車が主な公共交通手段であった。一方、首都パリは、1900 年に地下鉄が開通したが、 地上交通では、地方では既に使われなくなった馬車鉄道が 1917 年頃まで、主要な交通手段と して用いられていた。パリ市外の郊外地域の首長や県議会議員たちにとっては、鉄道は国の主 導で建設が進められ、地下鉄はパリ市の市議会議員たちに主導権を握られていたため、路面電 車が彼らの政策を実行するうえで極めて重要な交通手段であった。

### 2022 年度

リヨンの市史料館および県史料館での調査により、リヨンでも 1890 年代より街区委員会が結成され、1901 年のアソシアシオン法の成立以前は、県庁に届出を提出していた事実を確認できた。またリヨン市の市報を 20 世紀前半の内容まで精査し、マルセイユとは異なり、リヨンの街区委員会は都市公共交通の問題以外にも広く街区の生活全般の諸問題について市に請願書を提出していたことが明らかになった。以上のように二都市での調査で得られた諸事実は別の大都市でも確認する必要があるため、フランス第四都市のトゥールーズでの現地調査を次年度に実施するともに、マルセイユ、リヨン、パリの郊外でこれまで調査した史料群を再度分析した。

#### 2023 年度

トゥールーズ市史料館および県史料館での調査により、トゥールーズではマルセイユはリヨンとは異なり、1920年代までは街区委員会が形成された痕跡は史料では確認できなかった。19世初頭より住民たちが例えば橋の建設に際してなど、請願書を提出していた事実は史料から発見できたが、その後、都市化が進行した1890年代に組織化はされなかった模様である。その理由は不明点が多く、マルセイユやリヨンとの都市化の程度の差が主に想定されるが、各都市の

市政等との関係も研究していく必要がある。

それでも本研究の当初の目的であった、各大都市での住民組織の形成過程の違いについては 概ね明らかになったと言える。今後、ボルドーやリールなどの他の大都市についても引き続き 調査を行っていくつもりである。

### [雑誌論文]

<u>Hisao KOKUBU</u>, "« Tramway à deux sous », naissance d'une politique du transport public urbain : une tentative du premier maire socialiste de Marseille, Siméon Flaissières (1892-1902)", *Histoire, économie & société*, 2021/2 (40e année), p. 83-102, 查 読有.

# [学会発表]

<u>國府久郎</u>「フランス地方大都市における都市化と住民組織の形成史 - 都市公共交通整備の問題を中心に 」日本都市社会学会 第 40 回大会(自由報告部会) 2022 年 9 月。

# [図書]

Hisao KOKUBU, L'impact du réseau de tramways sur la population marseillaise (des années 1870 aux années 1930), Presses Universitaires de Provence, 近刊。

### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「稚誌論又」 計1件(つら直読刊論又 1件/つら国際共者 0件/つらオーノファクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
KOKUBU Hisao	40-2
2.論文標題	5 . 発行年
Tramway a deux sous; naissance d'une politique du transport public urbain : une tentative du	2021年
premier maire socialiste de Marseille, Simeon Flaissieres (1892-1902)	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Histoire, economie & societe	83-102
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
コープングラス ではない スパス・プラック 日本	

〔学会発表〕	計1件(うち招待詞	講演 −0件 / ~	うち国際学会	0件)

1		発表	者	名
	_			

國府 久郎

2 . 発表標題

フランス地方大都市における都市化と住民組織の形成史ー都市公共交通整備の問題を中心に一

3 . 学会等名

日本都市社会学会

4 . 発表年

2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

6.	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------